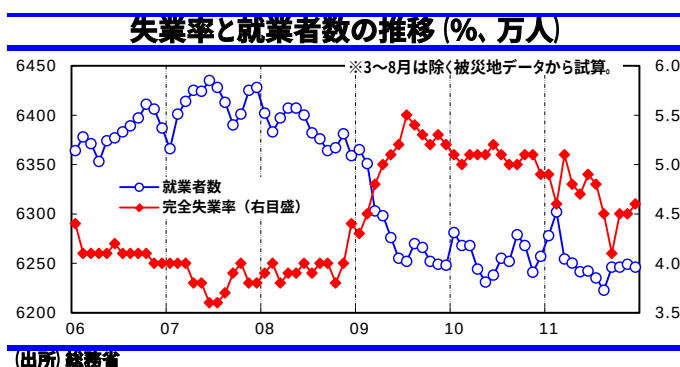


雇用情勢は12月もほぼ変わらず（12月の労働力調査）

失業率は12月に小幅上昇も、雇用情勢は大きく変わらず。2011年後半に失業率は急低下と急上昇を示したが、統計の歪みによる部分が大きく、実態は横ばい推移が継続と判断される。企業からの求人増加が雇用に結びつかない「雇用のミスマッチ」が深刻な問題。

※2011年9月から被災三県を含む労働力調査の公表が再開されている。但し、3～8月分についてはデータが欠落している。そのため、時系列解釈は引き続き被災三県を除いたデータと組み合わせて行う必要がある。以下では被災三県を含むベースを「全国」、含まないベースを「除く三県」と呼称する。

12月の全国・失業率は4.6%と11月の4.5%から0.1ポイント上昇した。但し、小数点第二位まで見ると11月4.52%が12月4.57%へ0.05ポイントの変化に過ぎず、横ばいと言っても差し支えない範囲である。内訳をみても、労働力人口が前月差1万人増加、就業者数3万人減少、失業者数3万人増加といずれも小動きに留まる。12月の雇用情勢は11月から、ほぼ変わらずと判断できるだろう。



産業別の動きを見ると、輸出弱含みを受けて製造業の就業者数が前月差▲9万人（11月▲2万人）と8ヶ月連続で減少したのが目立つ（3～8月の増減は当社試算）。一方、サービス関連では、耐久財消費の鈍化などを受けて卸売・小売の就業者数が▲4万人（11月▲1万人）と2ヶ月連続で減少する一方、サービス消費の回復を反映して生活・関連サービス（12月+10万人）や宿泊・飲食サービス（12月+8万人）では増加している。復興投資から増加の期待される建設業の就業者数は11月に+11万人と増加したものの、12月は▲1万人とほぼ横ばいにとどまり、明確な増加には未だ至っていない。震災復興のための予算を集中して計上した第3次補正予算の執行は、遅れ気味の模様である。

雇用情勢を判断する上での重要な問題は、大震災以降の失業率の大きな上下動をどう考えるかである。失業率は震災直前の2月4.6%が、大震災に伴うサプライチェーン途絶を受けた生産低迷などを反映し、7月にかけて4.7%へ上昇した（当社試算の全国ベース、除く三県ベースも4.7%）。その後、8月4.3%、9月4.1%と急低下したが、10月以降は再び反転、12月は前述のとおり4.6%まで上昇している。失業率が示すように、本当に、9月にかけて雇用情勢は改善し、その後再悪化したのだろうか。実は、9月にかけての失業率低下と12月までの再上昇は、大震災に際しての外国人の大量出国と、その後の再入国が統計反映上のラグによって歪んで反映された影響が大きい¹と考えられる。そうした歪みを除けば、2011年後半の雇用情勢は、ほぼ横ばいが続いたと判断できる。

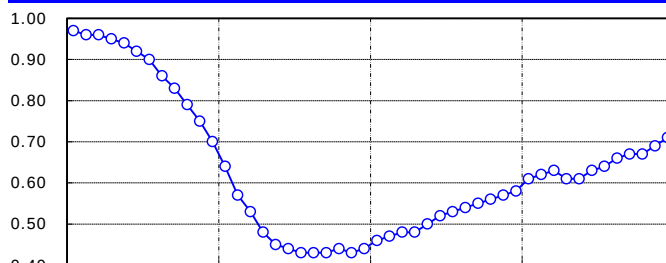
世界経済が減速感を強める下での、2011年後半の雇用情勢横ばい推移を御の字と考えることも可能であろう。しかし、求人状況は明確な改善を示しており、そうした求人状況持ち直しの下での雇用情勢横ばい

¹ 詳細は12月16日付「日本経済情報 2011年12月号（経済見通し修正）」を参照。

は、求人と求職の間のミスマッチが深刻なことを意味している。2011 年後半に、求人広告件数は前年比 2 割程度増加し、有効求人倍率も 6 月 0.63 倍が 12 月は 0.71 倍まで上昇した。企業の求人意欲は大きく持ち直したのだが、職種や就業地域、スキルなどのミスマッチから雇用の増加には至らなかったのだと言える。

日本銀行や当社を含め、大方の見通しにおいて、日本経済は 2012 年前半に停滞を余儀なくされた後（復興需要で底割れは回避）、世界経済の緩やかな持ち直しを受けて 2012 年後半に再加速が予想されている。しかし、雇用におけるミスマッチの解消が進まなければ、たとえ 2012 年後半に輸出主導で日本経済が再加速したとしても、雇用所得情勢の改善には結びつかない可能性が残る。

有効求人倍率の推移 (倍)



(出所) 厚生労働省